



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社 スーパーツール
 コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部兼総務部部長 (氏名) 小中 渉
 四半期報告書提出予定日 2022年10月26日 配当支払開始予定日 2022年11月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-236-5521

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年3月16日～2022年9月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,639		324		334		223	
2022年3月期第2四半期	3,807	2.8	380	37.7	337	39.0	228	42.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 203百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 254百万円 (2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	102.29	
2022年3月期第2四半期	112.26	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,121	10,314	78.6
2022年3月期	12,311	9,487	77.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,314百万円 2022年3月期 9,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		30.00		30.00	60.00
2023年3月期		35.00			
2023年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月16日～2023年3月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	9.5	690	0.2	700	14.6	470	13.5	214.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	2,366,078 株	2022年3月期	2,084,304 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	50,825 株	2022年3月期	62,421 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	2,187,870 株	2022年3月期2Q	2,036,766 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る政府による行動制限の解除以降、設備投資・生産活動に持ち直しの動きが見られるなど、徐々に経済活動が正常化に向かう一方、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安等の為替動向の懸念、7月以降の新型コロナウイルス感染者数の急拡大等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、世界経済につきましても、ウクライナ問題の長期化および中国ロックダウンによって部品調達が困難な状況となるなどの下振れリスクにより先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、金属製品事業につきましては、ブランドと認知度の向上、販売拡大を目指した取り組みに注力しながら、吊クランプキャンペーンなどの販促企画の実施や、全国各地の各種展示会への出展など積極的な営業活動を行ってまいりました。また、製品開発においては、吊クランプ類について、国土交通省の新技術提供システム「NETIS」に登録した機構の採用機種拡大による安全性向上や、マテハン関連、その他の作業工具類についても、ユーザー目線で作業効率向上を目指した新製品の開発に技術、製造、販売部門が一丸となって取り組んでまいりました。さらには、検査機器の増設による品質向上、鍛造設備の改修や研削設備の新規導入による生産効率向上、コストダウンに努め、収益の安定化に取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、依然として継続する厳しい事業環境のなか、太陽光発電所の施工などに注力しながら、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,639百万円（前年同四半期は3,807百万円）、営業利益は324百万円（前年同四半期は380百万円）、経常利益は334百万円（前年同四半期は337百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は223百万円（前年同四半期は228百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(金属製品事業)

多彩な製品群により、幅広い産業で使用される当社製品において、国内販売では、作業工具の分野については、豊富なラインナップでさまざまな機械のメンテナンスに有用なプラー類が堅調に推移いたしました。産業機器の分野につきましては、機械加工において、加工物を固定するために必要なジグブロックや各種クランプなどの強靱で作業性に優れた治工具類や、荷役作業において、旋回機構の付加により、利便性が向上したマルチクレーンなどのクレーン類の売上が順調に推移いたしました。

海外市場では、世界的にウィズコロナ政策への転換が図られ、景気に持ち直しの動きが見られたものの、長期化するウクライナ情勢や新たな変異株による感染再拡大懸念などにより、先行き不透明感が見られ、回復ペースが鈍化するなか、当社の主要市場である韓国では現地法人の強みを活かした営業活動に取り組み、好調な造船向けに吊クランプ類の販売に注力いたしました。その他の地域においても、安全性と日本企業の製品であることをアピールポイントとしながら、新規市場・顧客開拓のための関連協会のメンバーシップ獲得など、情報整理と準備を進めるとともに、的確な市場状況把握に努め、顧客などとの協議深化を行い、主に吊クランプの販売拡大、積極的な営業活動に取り組みました。この結果、海外市場において売上は底堅く推移いたしました。

一方、原材料価格や燃料価格の上昇に加え、急激な円安が長期化していることで、原価全体が高止まりで推移しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,627百万円（前年同四半期は2,557百万円）、セグメント利益は456百万円（前年同四半期は496百万円）となりました。

(環境関連事業)

依然として厳しい事業環境が続くなか、設置コストや運用面で有利な水上設置型太陽光発電所の施工や関連機器の販売に努めるとともに、太陽光発電事業で培った技術と経験を活かしたフィービジネス推進を図り、より筋肉質な事業体制の構築に取り組んでまいりました。なお、売電部門では、3カ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,012百万円（前年同四半期は1,249百万円）、セグメント利益は68百万円（前年同四半期は65百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6.6%増の13,121百万円(前連結会計年度は、12,311百万円)となり前連結会計年度末に比べ809百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、現金及び預金の増加501百万円、受取手形及び売掛金の増加382百万円、商品及び製品の増加176百万円、前渡金の減少374百万円等であり、固定資産では、土地の増加45百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比0.6%減の2,806百万円(前連結会計年度は、2,823百万円)となり前連結会計年度末に比べ17百万円減少しました。

この主な要因は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加132百万円、返金負債の増加56百万円、前受金の減少75百万円、未払金の減少60百万円等であり、固定負債では、長期借入金の減少49百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比8.7%増の10,314百万円(前連結会計年度は9,487百万円)となり前連結会計年度末に比べ827百万円増加しました。

この主な要因は、資本金の増加332百万円、資本剰余金の増加331百万円、利益剰余金の増加156百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し2,153百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、売上債権の増加382百万円や棚卸資産の増加310百万円等により資金の減少がございましたが、前渡金の減少374百万円、税金等調整前四半期純利益334百万円、仕入債務の増加132百万円等により、39百万円資金が増加(前年同期比285百万円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出92百万円等により97百万円資金が減少(前年同期比95百万円の資金増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、新株発行による収入655百万円、配当金の支払額60百万円、長期借入金の返済による支出49百万円により545百万円資金が増加(前年同期比737百万円の資金増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年4月27日付「2022年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて公表いたしました予想数値を修正しております。修正の内容ならびに修正の理由につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,414	2,163,885
受取手形及び売掛金	727,821	1,110,109
商品及び製品	1,317,767	1,493,940
仕掛品	1,050,425	1,082,590
原材料及び貯蔵品	336,279	438,932
前渡金	892,924	518,755
未収入金	32,040	917
その他	23,258	51,593
流動資産合計	6,042,933	6,860,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	394,758	381,243
機械装置及び運搬具(純額)	799,638	759,688
土地	4,499,357	4,544,607
その他(純額)	46,928	60,701
有形固定資産合計	5,740,683	5,746,241
無形固定資産	67,462	62,735
投資その他の資産		
投資有価証券	321,520	297,588
繰延税金資産	97,237	113,874
その他	41,205	39,844
投資その他の資産合計	459,964	451,306
固定資産合計	6,268,109	6,260,283
資産合計	12,311,043	13,121,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,272	520,623
1年内返済予定の長期借入金	99,960	99,960
未払金	236,623	175,831
返金負債	—	56,242
未払法人税等	149,084	131,894
前受金	226,141	151,106
賞与引当金	49,454	46,556
その他	37,825	45,644
流動負債合計	1,187,363	1,227,857
固定負債		
長期借入金	437,620	387,640
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
退職給付に係る負債	175,335	167,187
その他	1,002	1,002
固定負債合計	1,636,590	1,578,462
負債合計	2,823,954	2,806,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,902,597	2,235,090
資本剰余金	835,706	1,167,519
利益剰余金	4,447,030	4,604,015
自己株式	△140,983	△114,790
株主資本合計	7,044,351	7,891,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,088	105,933
繰延ヘッジ損益	1,130	—
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	△580	△179
その他の包括利益累計額合計	2,442,737	2,422,854
純資産合計	9,487,089	10,314,689
負債純資産合計	12,311,043	13,121,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月16日 至 2022年9月15日)
売上高	3,807,017	3,639,978
売上原価	2,812,859	2,674,922
売上総利益	994,158	965,056
販売費及び一般管理費	613,291	640,823
営業利益	380,867	324,232
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	3,011	6,525
為替差益	404	15,258
未払配当金除斥益	879	79
その他	1,990	1,642
営業外収益合計	6,299	23,516
営業外費用		
支払利息	4,683	1,851
売上割引	45,029	—
株式交付費	—	9,220
その他	351	2,380
営業外費用合計	50,065	13,452
経常利益	337,101	334,296
特別利益		
固定資産売却益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,074	0
特別損失合計	1,074	0
税金等調整前四半期純利益	336,045	334,296
法人税、住民税及び事業税	122,064	118,185
法人税等調整額	△14,662	△7,683
法人税等合計	107,402	110,501
四半期純利益	228,642	223,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,642	223,795

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月16日 至 2022年9月15日)
四半期純利益	228,642	223,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,417	△19,154
繰延ヘッジ損益	△1,315	△1,130
為替換算調整勘定	△432	401
その他の包括利益合計	25,668	△19,883
四半期包括利益	254,310	203,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,310	203,911
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月16日 至 2022年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	336,045	334,296
減価償却費	88,515	93,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△724	△2,898
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,071	△8,148
受取利息及び受取配当金	△3,025	△6,534
支払利息	4,683	1,851
為替差損益 (△は益)	△17	△14,798
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,056	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△607,173	△382,285
棚卸資産の増減額 (△は増加)	307,063	△310,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,220	132,350
前受金の増減額 (△は減少)	285,440	△75,035
前渡金の増減額 (△は増加)	71,031	374,169
未収入金の増減額 (△は増加)	△483	31,123
未払金の増減額 (△は減少)	△76,655	△60,790
返金負債の増減額 (△は減少)	—	56,242
その他	12,411	5,723
小計	392,874	167,563
利息及び配当金の受取額	3,024	6,534
利息の支払額	△4,670	△1,837
法人税等の支払額	△94,675	△132,660
法人税等の還付額	28,473	0
保険金の受取額	550	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,577	39,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185,650	△92,502
投資有価証券の取得による支出	△2,154	△3,676
無形固定資産の取得による支出	△6,760	△2,200
その他	1,341	438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,222	△97,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,180	△49,980
自己株式の取得による支出	△21,334	△29
配当金の支払額	△61,009	△60,656
新株発行による収入	—	655,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,523	545,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△413	14,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,582	501,471
現金及び現金同等物の期首残高	2,116,127	1,652,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,055,544	2,153,813

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月9日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行281,774株により、トラスコ中山株式会社、株式会社オノマシン、株式会社ヒシヒラ、シミツ産業株式会社、中正機械株式会社、株式会社ナスコム、株式会社ヤマモリ、株式会社テヅカ、栄光マシーンセンター株式会社、株式会社増井製作所、有限会社浦野製作所及び滝川物産株式会社から払い込みを受けました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金が332,493千円、資本剰余金が332,493千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,235,090千円、資本剰余金が1,167,519千円となっております。

また、2022年6月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は25,542千円

(11,610株)減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は114,790千円となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等を適用したことにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、第1四半期連結会計期間の期首より売上高から減額しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債に表示していた未払金の一部は、第1四半期連結会計期間より返金負債に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益はそれぞれ51,136千円減少しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月16日至2021年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,557,190	1,249,827	3,807,017	—	3,807,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,557,190	1,249,827	3,807,017	—	3,807,017
セグメント利益	496,745	65,371	562,117	△181,250	380,867

(注) 1 セグメント利益の調整額△181,250千円には、セグメント間取引消去1,785千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△183,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月16日至2022年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,627,134	1,012,844	3,639,978	—	3,639,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,627,134	1,012,844	3,639,978	—	3,639,978
セグメント利益	456,730	68,951	525,681	△201,448	324,232

(注) 1 セグメント利益の調整額△201,448千円には、セグメント間取引消去1,307千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△202,756千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の金属製品事業の売上高とセグメント利益はそれぞれ51,136千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。